

第 48 号

平成31年度熊本県一般会計予算

平成31年度熊本県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ791,487,713千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月21日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 161,767,350
	1 県 民 税	48,290,558
	2 事 業 税	38,690,790
	3 地 方 消 費 税	27,998,154
	4 不 動 産 取 得 税	5,114,056
	5 県 た ば こ 税	2,015,876
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	559,259
	7 自 動 車 取 得 税	1,140,391
	8 軽 油 引 取 税	15,199,174
	9 自 動 車 税	22,613,402
	10 鉦 区 税	8,716
	11 狩 猟 税	19,287
	12 産 業 廃 棄 物 税	117,687
2 地方消費税清算金		66,234,805

款	項	金額
		千円
	1 地方消費税清算金	66,234,805
3 地方譲与税		28,944,755
	1 地方法人特別譲与税	26,022,021
	2 地方揮発油譲与税	2,587,164
	3 石油ガス譲与税	100,814
	4 自動車重量譲与税	111,146
	5 地方道路譲与税	1
	6 森林環境譲与税	109,258
	7 航空機燃料譲与税	14,351
4 地方特例交付金		713,594
	1 地方特例交付金	713,594
5 地方交付税		203,326,000
	1 地方交付税	203,326,000
6 交通安全対策特別交付金		329,368
	1 交通安全対策特別交付金	329,368

款	項	金額
		千円
7 分担金及び負担金		3,573,750
	1 分担金	730,823
	2 負担金	2,842,927
8 使用料及び手数料		9,561,346
	1 使用料	6,600,710
	2 手数料	2,960,636
9 国庫支出金		113,181,912
	1 国庫負担金	38,199,369
	2 国庫補助金	72,334,647
	3 国庫委託金	2,647,896
10 財産収入		2,974,032
	1 財産運用収入	995,386
	2 財産売却収入	1,978,646
11 寄附金		186,471
	1 寄附金	186,471

款	項	金額
12 繰入金		千円
		53,690,410
	1 特別会計繰入金	364,861
	2 基金繰入金	53,325,549
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		57,943,919
	1 延滞金、加算金及び過料等	203,264
	2 県預金利子	4,418
	3 貸付金元利収入	45,134,429
	4 受託事業収入	2,386,204
	5 収益事業収入	2,993,645
	6 利子割精算金収入	69
	7 雑収入	7,221,890
15 県債		89,060,000
	1 県債	89,060,000

款	項	金 額
歲 入 合 計		千円 791,487,713

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,357,868
	1 議 会 費	1,357,868
2 総 務 費		41,525,055
	1 総 務 管 理 費	12,506,800
	2 企 画 費	6,396,768
	3 徴 税 費	6,637,128
	4 市 町 村 振 興 費	10,612,709
	5 選 挙 費	2,556,542
	6 防 災 費	1,984,358
	7 統 計 調 査 費	527,064
	8 人 事 委 員 会 費	145,304
	9 監 査 委 員 費	158,382
3 民 生 費		103,769,525
	1 社 会 福 祉 費	60,751,749

款	項	金 額
		千円
	2 児 童 福 祉 費	33,343,962
	3 生 活 保 護 費	4,711,460
	4 災 害 救 助 費	4,962,354
4 衛 生 費		57,477,880
	1 公 衆 衛 生 費	40,148,783
	2 環 境 衛 生 費	14,529,108
	3 保 健 所 費	1,727,941
	4 医 藥 費	1,072,048
5 勞 働 費		2,222,994
	1 勞 政 費	298,611
	2 職 業 訓 練 費	1,623,291
	3 失 業 対 策 費	199,285
	4 勞 働 委 員 会 費	101,807
6 農 林 水 産 業 費		65,392,964
	1 農 業 費	19,411,459

款	項	金額
		千円
	2 畜産業費	2,157,564
	3 農地費	20,492,979
	4 林業費	17,385,815
	5 水産業費	5,945,147
7 商工費		58,166,080
	1 商業費	47,367,068
	2 工鉱業費	6,044,991
	3 観光費	4,754,021
8 土木費		82,762,799
	1 土木管理費	2,836,027
	2 道路橋りょう費	41,001,193
	3 河川海岸費	23,031,434
	4 港湾費	6,605,371
	5 都市計画費	7,275,185
	6 住宅費	2,013,589

款	項	金額
		千円
9 警察費		40,109,523
	1 警察管理費	35,360,677
	2 警察活動費	4,748,846
10 教育費		139,996,195
	1 教育総務費	29,997,295
	2 小学校費	38,232,961
	3 中学校費	22,088,735
	4 高等学校費	30,302,780
	5 特別支援学校費	12,841,920
	6 大学費	1,182,440
	7 社会教育費	3,051,435
	8 保健体育費	2,298,629
11 災害復旧費		13,986,237
	1 総務災害復旧費	1,021,002
	2 民生災害復旧費	18,654

款	項	金額
		千円
	3 農 林 水 産 業 災 害 復 旧 費	4,843,968
	4 商工災害復旧費	992,617
	5 土木災害復旧費	6,295,732
	6 教育災害復旧費	814,264
12 公 債 費		99,849,170
	1 公 債 費	99,849,170
13 諸 支 出 金		84,671,423
	1 繰 出 金	17,482,199
	2 ゴルフ場利用税金 交 付 金	397,750
	3 自動車取得税金 交 付 金	813,125
	4 利子割交付金	501,676
	5 利子割精算金	143
	6 地 方 消 費 税 金 清 算 金	27,522,946
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	33,311,213
	8 配当割交付金	625,008

款	項	金 額
		千円
	9 株式等譲渡所得割 交 付 金	638,987
	10 軽油引取税金 交 付 金	2,881,710
	11 所得割交付金	134,965
	12 環境性能割金 交 付 金	361,701
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出 合 計		791,487,713

第2表 債務負担行為		
設 定		
事 項	期 間	限 度 額
1 鹿本総合庁舎改修事業 山 鹿 市	平成32年度	千円 259,713
2 天草総合庁舎等改修事業 天 草 市	平成32年度 ～平成33年度	680,394
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度	425,246 255,148
3 母子家庭等の児童の身元保証 母子家庭等の児童の身元保証に関する条例 (昭和34年熊本県条例第38号)に基づく平成31年 度における身元保証契約に伴う損害賠償	平成31年度 ～平成34年度	7,500
4 生活保護世帯進学応援資金貸付 生活保護世帯から大学等へ進学する者に対す る生活費等資金の貸付け	平成32年度 ～平成34年度	29,259
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度	9,753 9,753 9,753
5 医師修学資金貸付 医師修学資金貸与条例（平成20年熊本県条例 第45号）に基づく貸与契約に伴う修学資金の貸 付け	平成32年度 ～平成36年度	78,970
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度	15,794 15,794 15,794 15,794 15,794
6 障がい者訓練委託業務	平成32年度	2,605
7 離職者訓練等委託業務	平成32年度	144,287
8 農地売買等支援事業等損失補償 菊池地域農業協同組合（以下「JA菊池」と いう。）が公益財団法人熊本県農業公社に2億円 を限度額として農地売買等支援事業等資金を融資 したことについて損失を受けた場合、県がJA 菊池に行う損失補償	平成31年度 ～平成41年度	120,000

事 項	期 間	限 度 額												
9 農地売買等支援事業損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に11億6,500万円を限度額として農地売買等支援事業資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	平成31年度 ～平成41年度	千円 699,000												
10 農地中間管理機構条件整備損失補償 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下「協会」という。）が公益財団法人熊本県農業公社に1億1,752万円を限度額として農地中間管理事業に係る条件整備資金を貸し付けたことについて損失を受けた場合、県が協会に行う損失補償	平成31年度 ～平成41年度	71,000												
11 農業近代化資金利子補給 農業協同組合等が農業近代化資金を農業者等に対し、平成31年度において総額56億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給	平成32年度 ～平成52年度	592,398												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人</td> <td>農 協 銀 行</td> <td>15年 以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同</td> <td>農 協</td> <td rowspan="2">20年 以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> <tr> <td>銀 行</td> <td>年0.60%以内</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	期 間	利子補給率	個人	農 協 銀 行	15年 以内	年1.30%以内	共同	農 協	20年 以内	年1.30%以内	銀 行	年0.60%以内	年次別内訳 平成32年度 63,503 平成33年度 65,800 平成34年度 65,800 平成35年度 62,044 平成36年度 56,782 平成37年度 51,445 平成38年度 46,109 平成39年度 40,773 平成40年度 35,436 平成41年度 30,100 平成42年度 24,764 平成43年度 19,429 平成44年度 14,092 平成45年度 8,756 平成46年度 3,420 平成47年度 1,590 平成48年度 1,167 平成49年度 814 平成50年度 461 平成51年度 108 平成52年度 5
区 分	期 間	利子補給率												
個人	農 協 銀 行	15年 以内	年1.30%以内											
共同	農 協	20年 以内	年1.30%以内											
	銀 行		年0.60%以内											

事 項	期 間	限 度 額				
12 農業経営負担軽減支援資金利子補給 農業協同組合等が、既往債務の負担軽減を図るために必要な資金を、地域農業の担い手となる意欲ある農業者等に対し、平成31年度において総額 5 億円の範囲内で融資する場合の農業協同組合等に対する利子補給 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15年以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子補給率	15年以内	年1.30%以内	平成32年度 ～平成47年度	千円 46,742
	期 間	利子補給率				
	15年以内	年1.30%以内				
	年次別内訳					
	平成32年度		6,080			
	平成33年度		6,250			
	平成34年度		6,250			
	平成35年度		5,716			
	平成36年度		5,017			
	平成37年度		4,310			
	平成38年度		3,603			
	平成39年度		2,897			
	平成40年度		2,190			
	平成41年度		1,483			
	平成42年度		1,113			
	平成43年度		848			
平成44年度		588				
平成45年度		327				
平成46年度		67				
平成47年度		3				
13 指定野菜価格安定対策資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	平成31年度 ～平成32年度	502,858				
14 契約指定野菜安定供給資金支払保証 一般社団法人熊本県野菜価格安定資金協会（以下「協会」という。）が、独立行政法人農畜産業振興機構に対して支払う契約指定野菜安定供給資金に不足を生じた場合、県が協会に対しその不足額を補助する支払保証	平成31年度 ～平成32年度	4,576				
15 城南家畜保健衛生所整備事業 人 吉 市	平成32年度	505,471				
16 阿蘇家畜保健衛生所整備事業 阿 蘇 市	平成32年度	5,476				
17 第一海路口地区農業生産基盤整備事業 熊 本 市	平成32年度 ～平成33年度	570,000				
	年次別内訳					
平成32年度		300,000				
平成33年度		270,000				

事 項	期 間	限 度 額
18 松の木堰地区農業生産基盤整備事業 熊 本 市	平成32年度 ～平成34年度	千円 2,570,000
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度	1,010,000 1,060,000 500,000
19 古閑浜地区農業生産基盤整備事業 八 代 市	平成32年度 ～平成33年度	210,000
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度	195,000 15,000
20 昭和地区農業生産基盤整備事業 八 代 市	平成32年度 ～平成33年度	95,000
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度	75,000 20,000
21 大口西部地区農業生産基盤整備事業 宇 城 市	平成32年度 ～平成33年度	494,370
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度	312,270 182,100
22 氷川下流地区農業生産基盤整備事業 八代市・氷川町	平成32年度	30,000
23 碓江地区農村地域防災減災事業 熊 本 市	平成32年度 ～平成33年度	250,000
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度	200,000 50,000
24 金剛地区農村地域防災減災事業 八 代 市	平成32年度	342,000
25 亀松地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	平成32年度	140,000

事 項	期 間	限 度 額													
26 豊川中央地区農村地域防災減災事業 宇 城 市	平成32年度	千円 560,000													
27 森林取得資金利子助成 森林経営に意欲ある担い手が、公益社団法人 熊本県林業公社のあっせんを受け森林を取得す るために必要な資金を金融機関から借り入れた 場合の担い手に対する利子助成	平成32年度 ～平成35年度	4,000													
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	1,000 1,000 1,000 1,000													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5年以内</td> <td>年20万円以内</td> </tr> </tbody> </table>		期 間	利子助成額	5年以内	年20万円以内										
期 間	利子助成額														
5年以内	年20万円以内														
28 漁業近代化資金利子補給 漁業協同組合等が漁業近代化資金を漁業者等 に対し、平成31年度において総額 8 億円の範囲 内で融資する場合の漁業協同組合等に対する利 子補給	平成32年度 ～平成51年度	57,919													
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度 平成39年度 平成40年度 平成41年度 平成42年度 平成43年度 平成44年度 平成45年度 平成46年度 平成47年度 平成48年度 平成49年度 平成50年度 平成51年度	5,866 5,918 5,811 5,420 4,849 4,386 4,028 3,664 3,302 2,939 2,573 2,217 1,862 1,506 1,150 874 680 486 291 97													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>利 子 補 給 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">個人 施 設 等 資 金</td> <td>130トン未満の漁船 その他の施設</td> <td>20年 以内</td> <td rowspan="2">年1.30% 以内</td> </tr> <tr> <td>育成期間が通常 1 年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金</td> <td>5 年 以内</td> </tr> <tr> <td>共同 利 用</td> <td>農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金</td> <td>20年 以内</td> <td>年0.60% 以内</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	期 間	利 子 補 給 率	個人 施 設 等 資 金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内	育成期間が通常 1 年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5 年 以内	共同 利 用	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.60% 以内
区 分	期 間	利 子 補 給 率													
個人 施 設 等 資 金	130トン未満の漁船 その他の施設	20年 以内	年1.30% 以内												
	育成期間が通常 1 年以上で ある水産動植物の種苗の購 入又は育成に必要な資金	5 年 以内													
共同 利 用	農林中央金庫が漁業協同組 合に貸し付ける資金	20年 以内	年0.60% 以内												

事 項	期 間	限 度 額								
29 漁業経営維持安定対策利子補給 漁業協同組合等が漁業経営維持安定資金を漁業者に対し、平成31年度において総額8,000万円の範囲内で融資する場合の漁業協同組合等に対する利子補給	平成32年度 ～平成41年度	千円 6,767								
	年次別内訳 平成32年度 1,041 平成33年度 1,043 平成34年度 1,041 平成35年度 966 平成36年度 817 平成37年度 670 平成38年度 520 平成39年度 371 平成40年度 223 平成41年度 75									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>利子補給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年以内</td> <td>年1.30%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子補給率	10年以内	年1.30%以内						
期 間	利子補給率									
10年以内	年1.30%以内									
30 資源管理・漁場改善・浜の活力再生円滑化支援 利子助成 資源管理計画、漁場改善計画又は浜の活力再生プランに参画した漁業者が、漁船の取得等のために漁業近代化資金等を漁業協同組合等から借り入れた場合の漁業者に対する利子助成	平成32年度 ～平成42年度	48,224								
	年次別内訳 平成32年度 6,000 平成33年度 6,000 平成34年度 6,000 平成35年度 5,528 平成36年度 5,028 平成37年度 4,528 平成38年度 4,028 平成39年度 3,528 平成40年度 3,028 平成41年度 2,528 平成42年度 2,028									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>期 間</th> <th>利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船取得</td> <td>10年以内</td> <td rowspan="2">年2.0%以内</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年以内</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	期 間	利子助成率	漁船取得	10年以内	年2.0%以内	その他	5年以内		
区 分	期 間	利子助成率								
漁船取得	10年以内	年2.0%以内								
その他	5年以内									
31 漁業調査船「ひのくに」代船建造事業	平成32年度	369,545								
32 中小企業対策融資損失補償 金融機関が中小企業対策融資として総額190億円の範囲内で融資した資金について熊本県信用保証協会が保証債務の履行をした場合の損失補償	平成31年度 ～平成44年度	215,200								

事 項	期 間	限 度 額				
33 中小企業協同組合等設備投資促進利子助成 高度化に取り組む中小企業協同組合等が、経営革新計画に基づく設備投資のために必要な資金を金融機関から借り入れた場合の中小企業協同組合等に対する利子助成	平成32年度 ～平成41年度	千円 12,004				
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度 平成39年度 平成40年度 平成41年度	2,000 2,000 1,778 1,556 1,334 1,112 889 667 445 223				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">期 間</th> <th style="width: 70%;">利子助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">10年以内</td> <td style="text-align: center;">年1.0%以内</td> </tr> </tbody> </table>	期 間	利子助成率	10年以内	年1.0%以内		
期 間	利子助成率					
10年以内	年1.0%以内					
34 企業立地促進費補助	平成32年度 ～平成35年度	1,200,000				
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	300,000 300,000 300,000 300,000				
35 道路改築事業 (国道324号第二天草瀬戸大橋) 天 草 市	平成32年度 ～平成33年度	2,900,000				
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度	1,970,000 930,000				
36 地域道路改築事業 (国道389号下田南3号トンネル) 天 草 市	平成32年度 ～平成33年度	1,000,000				
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度	500,000 500,000				
37 堰堤改良事業 (氷川ダム) 八 代 市	平成32年度	120,000				

事 項	期 間	限 度 額
38 上天草警察署整備事業 上天草市	平成32年度	千円 82,983
39 県南高等支援学校（仮称）整備事業 八代市	平成32年度	196,086
40 特別支援学校仮設校舎賃借	平成32年度 ～平成33年度	51,268
	年次別内訳	
	平成32年度 平成33年度	37,284 13,984
41 県立あしきた青少年の家改修事業 芦北町	平成32年度	182,672
42 県立美術館分館改修事業 熊本市	平成32年度	516,313
43 永青文庫推進事業	平成32年度	4,950
44 県立美術館本館改修事業 熊本市	平成32年度	86,192
45 県営農地等災害復旧事業 西原村	平成32年度 ～平成35年度	10,720,000
	年次別内訳	
	平成32年度	3,050,000
	平成33年度	3,320,000
	平成34年度 平成35年度	3,320,000 1,030,000
46 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 他の地方公共団体と共同して発行する地方債証券について、連帯して償還及び利息の支払をなす債務	平成31年度 ～平成41年度	元金1,207,000,000千円及びその利息に相当する金額
47 県有施設等管理業務（消費税増税対応）	平成32年度 ～平成35年度	73
	年次別内訳	
	平成32年度	22
	平成33年度	17
	平成34年度 平成35年度	17 17

事 項	期 間	限 度 額
48 情報処理関連業務 (消費税増税対応)	平成32年度	千円 9
49 事務機器等賃借 (消費税増税対応)	平成32年度 ～平成36年度	8,571
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度	4,046 2,603 1,577 342 3
50 県有施設等管理業務	平成32年度 ～平成36年度	95,642
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度	22,621 22,333 20,394 20,394 9,900
51 情報処理関連業務	平成32年度 ～平成36年度	90,442
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度	66,711 6,906 5,916 5,916 4,993
52 事務機器等賃借	平成32年度 ～平成37年度	4,388,602
	年次別内訳 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度	947,662 852,473 848,472 848,231 738,488 153,276

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地改良 国庫補助事業費	千円 2,456,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
農地海岸保全 国庫補助事業費	378,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等
農地防災 国庫補助事業費	121,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
湛水防除 国庫補助事業費	322,000	券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰
造林 国庫補助事業費	156,000	発行を含む。)	しを行った	上償還をなし、又
林道 国庫補助事業費	645,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見	は借換えをするこ とができる。
治山 国庫補助事業費	3,006,000	合により、一部又 は全部を翌年度以	直し後の利 率)	
保安林整備 国庫補助事業費	228,000	降に繰り下げて借 り入れることがで		
沿岸漁場整備 国庫補助事業費	187,000	きる。 発行価格が額面		
漁港 国庫補助事業費	395,000	金額を下回るとき は、その発行差額		
観光施設整備 事業費	140,000	をうめるため必要 な金額を加算した		
道路橋りょう 国庫補助事業費	6,291,000	額を限度額とする ことができる。		
道路維持 国庫補助事業費	3,287,000			
河川 国庫補助事業費	1,534,000			
砂防 国庫補助事業費	3,638,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川海岸保全国庫補助事業費	千円 176,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
港湾建設 国庫補助事業費	1,299,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
土地区画整理 事業費	696,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
街路 国庫補助事業費	1,323,000	券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	利率の見直 しを行った	
都市公園整備 事業費	211,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見	
公営住宅 建設事業費	459,000	合により、一部又 は全部を翌年度以	直し後の利 率)	
空港直轄事業 負担金	280,000	降に繰り下げて借 り入れることがで		
土地改良直轄事業 負担金	208,000	きる。 発行価格が額面		
農地海岸直轄事業 負担金	483,000	金額を下回るとき は、その発行差額		
道路直轄事業 負担金	5,085,000	をうめるため必要 な金額を加算した		
河川直轄事業 負担金	3,241,000	額を限度額とする ことができる。		
砂防直轄事業 負担金	706,000			
港湾直轄事業 負担金	951,000			
鉄道施設 過年発生国庫 補助事業費	284,000			
耕地災害 過年発生国庫 補助事業費	129,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山災害 現年発生国庫 補助事業費	千円 2,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
治山災害 過年発生国庫 補助事業費	73,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
漁港災害 現年発生国庫 補助事業費	6,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
公共土木 現年発生国庫 補助事業費	329,000			
公共土木 過年発生国庫 補助事業費	562,000			
教育施設 過年発生国庫 補助事業費	82,000			
公共土木直轄 災害復旧事業負担金	1,773,000	発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
総合庁舎整備 事業費	249,000			
県庁舎整備 事業費	226,000			
県立劇場整備 事業費	61,000			
地域公共交通 確保維持改善 事業費	224,000			
ヘリコプター 関連施設 整備事業費	28,000			
防災情報 ネットワーク 整備事業費	267,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防 災 施 設 整 備 事 業 費	千円 85,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
くまもと県民交流館 整 備 事 業 費	15,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
総合福祉センター 整 備 事 業 費	340,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	
老人福祉施設整備 事 業 費	322,000	券発行 (他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
被災者生活再建 支 援 事 業 費	592,000	発行を含む。)	しを行った 後において	
食肉衛生検査所 整 備 事 業 費	317,000	(その他) 工事その他の都	は、当該見 直し後の利 率)	
保 健 所 整 備 事 業 費	70,000	合により、一部又 は全部を翌年度以		
技術短期大 学 校 整 備 事 業 費	36,000	降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		
農 業 大 学 校 整 備 事 業 費	73,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
農業試験研究機関 整 備 事 業 費	181,000	は、その発行差額 をうめるため必要		
家畜保健衛生所 整 備 事 業 費	145,000	な金額を加算した 額を限度額とする		
単 県 農 業 農 村 整 備 事 業 費	8,000	ことができる。		
単 県 治 山 事 業 費	152,000			
森 林 公 園 整 備 事 業 費	28,000			
単 県 漁 港 整 備 事 業 費	53,000			
水産研究センター 整 備 事 業 費	261,000			
廃止採石場災害防止 事 業 費	26,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
熊本県民 総合運動公園 整備事業費	千円 124,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他 (借入方法) 証券借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	据置期間を含め 30年以内 半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等 ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
県有施設保全改修 事業費	319,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		
単県道路整備 事業費	6,004,000	発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
単県河川整備 事業費	2,618,000			
単県砂防整備 事業費	686,000			
単県河川海岸整備 事業費	60,000			
単県港湾整備 事業費	414,000			
天草空港整備 事業費	30,000			
単県土地区画整理 事業費	155,000			
単県街路整備 事業費	54,000			
単県公園整備 事業費	37,000			
警察施設整備 事業費	1,232,000			
交通安全施設整備 事業費	516,000			
教育センター整備 事業費	38,000			
私立学校施設整備 事業費	110,000			
県立高等学校整備 事業費	4,094,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
文化財保存整備 事業費	千円 11,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
社会教育施設整備 事業費	736,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
県立美術館整備 事業費	319,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
県営体育施設整備 事業費	111,000	券発行（他の地方 公共団体との共同 発行を含む。）	率の見直 しを行った	
総務施設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	737,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見 直し後の利 率)	
福祉施設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	18,000	合により、一部又 は全部を翌年度以		
耕地 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	418,000	降に繰り下げて借 り入れることがで きる。		
治山 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	23,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
漁港 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	2,000	は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した		
農林水産施設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	8,000	額を限度額とする ことができる。		
林道 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	4,000			
林道 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	9,000			
商工施設 過 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	798,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木 現年発生単 災害復旧事業費	千円 100,000	(借入先) 財務省、地方公 共団体金融機構、 会社、その他	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	据置期間を含め 30年以内 半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等 ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをすること ができる。
教育施設 過年発生単 災害復旧事業費	20,000	(借入方法) 証書借入又は証 券発行(他の地方 公共団体との共同 発行を含む。)		
私立学校施設 過年発生単 災害復旧事業費	30,000	(その他) 工事その他の都 合により、一部又 は全部を翌年度以 降に繰り下げて借 り入れることがで きる。 発行価格が額面 金額を下回るとき は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
臨時財政対策債	24,032,000			
歳入欠かん債	211,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p style="text-align: center;">公 有 林 業 整 備 費 事 業 費</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">81,000</p>	<p>(借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他 (借入方法) 証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） (その他) 工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。</p>	<p>年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>据置期間を含め50年以内 年賦元利均等償還又は元金均等償還等 ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができる。</p>
<p style="text-align: center;">計</p>	<p style="text-align: center;">89,060,000</p>			